

# 平成21年度予算

「くらしやすい環境づくり」「地域がにぎわうしくみづくり」「市民の力を活かしたまちづくり」をキーワードに、日本一健康文化都市の実現を目指します

平成21年度の一般会計予算は289億8,000万円で、前年度と比べ2.4%増加しています。今年度の予算と主な事業についてお知らせします。

問 財政課財政係 ☎ 44-3159

## ■民生費 51億2,064万円

児童・高齢者などの社会福祉に使います

### 【主な事業】

保育ママ事業、袋井南保育所増設事業  
乳幼児医療費扶助

## ■土木費 49億9,591万円

道路などの整備や治水対策に使います

### 【主な事業】

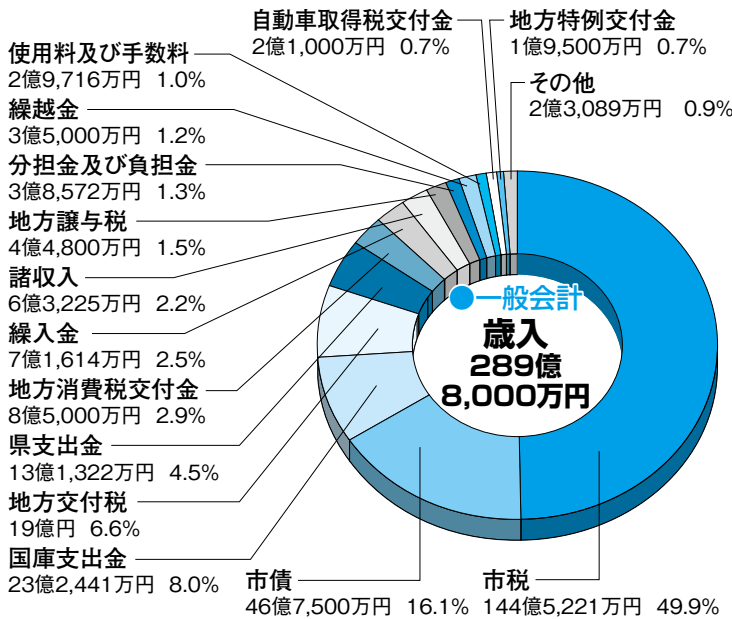
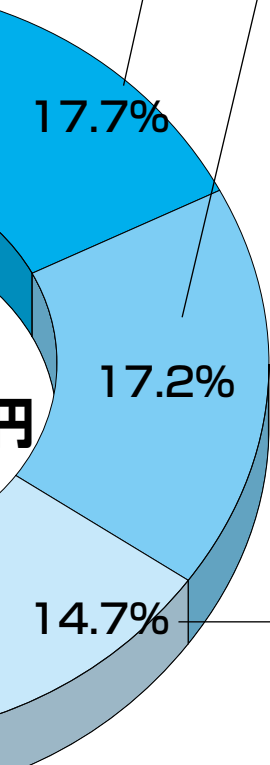
治水対策事業  
袋井駅周辺整備事業  
久能城址整備事業  
田原田園土地区画整理事業

## ■教育費 42億5,492万円

学校整備や社会教育などに使います

### 【主な事業】

幼稚園預かり保育事業  
浅羽北小学校体育館改築事業  
山梨幼稚園建設事業



■予算額は527億3,960万円  
平成21年度当初予算は、一般会計、特別会計、企業会計の総額が527億3,960万円で、前年度と比べると0.7%増加しています。

■一般会計は前年度より2.4%増加  
一般会計は、前年度と比べて2.4%増加の、総額289億8,000万円です。

■歳入  
税は法人市民税の減などにより144億5,221万円となり、前年度と比べて5.1%減少しています。また、配当交付金は、前年度に比べて68.0%、株式等譲渡所得割交付金は76.7%、自動車取得税交付金は34.4%と大幅に減少しています。地方交付税は、法人市民税の減に伴い基準財政収入額が減少するとともに、合併特例債の集中的な返済や地域雇用創出推進費の創設により基準財政需要額の増が見込まれ、前年度に比べて48.4%増加しています。

また、市債の繰上償還と財源確保のため、減債基金から5億円、財政調整基金から2億円を繰り入れます。市債は46億7,500万円で、全体の16.1%を占めています。

■歳出  
は、民生費が全体の17.7%、教育費14.7%、土木費17.2%、衛生費13.8%などの順です。

平成21年度一般会計の  
市民1人当たりの予算

**332,580**円

民生費	58,765円
土木費	57,334円
教育費	48,830円
公債費	47,207円
衛生費	45,762円
総務費	45,114円
消防費	14,434円
農林水産業費	6,999円
商工費	3,997円
議会費	2,662円
その他	1,476円

◇1人当たり、1世帯当たりの数値は、平成21年3月1日現在の人口87,137人、世帯数30,854世帯で割った数値です。

●特別会計

会計名	21年度当初予算額	前年度対比
土地取得	3億円	同額
国民健康保険	69億7,300万円	1.9%増
老人保健	820万円	98.6%減
後期高齢者医療	5億8,300万円	10.4%増
介護保険	44億7,200万円	11.6%増
公共下水道事業	28億 400万円	6.3%増
農業集落排水事業	1,830万円	6.6%減
駐車場事業	8,200万円	同額
訪問看護事業	2,810万円	1.4%減
簡易水道事業	-	廃止
合計	152億6,860万円	0.3%増

●企業会計

会計名	21年度当初予算額	前年度対比
水道事業	23億6,500万円	9.0%減
病院事業	61億2,600万円	2.3%減
合計	84億9,100万円	4.3%減

■その他 1億2,855万円 0.5%

労働費、災害復旧費、予備費

■議会費 2億3,196万円 0.8%

議会の運営のために使います

■商工費 3億4,831万円 1.2%

商工業の振興や企業誘致に使います

【主な事業】  
地域産業イノベーション推進事業  
中小企業信用保証料補助事業

■農林水産業費 6億984万円

農林業の振興などに使います

【主な事業】  
海岸防風林整備事業  
農地・水・環境保全向上対策事業

■消防費 12億5,776万円

消防・防災のために使います

【主な事業】  
住宅等耐震性向上事業  
静岡県・袋井市総合防災訓練事業

■総務費

39億3,110万円

自治会活動支援や防犯対策などに使います

【主な事業】  
協働まちづくり事業  
コミュニティ振興事業  
メロプラザ整備事業

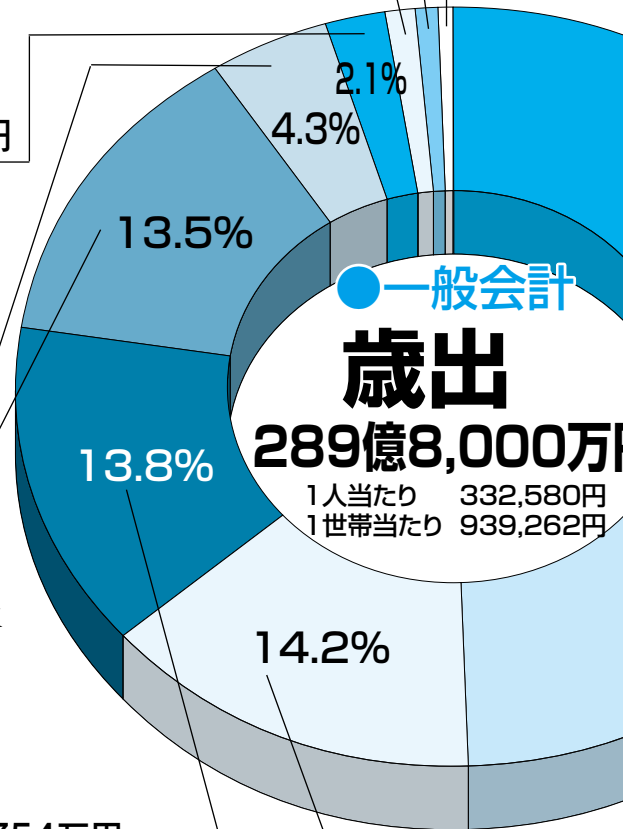
■衛生費 39億8,754万円

健康づくりや病気予防、ごみ処理などに使います

【主な事業】  
健康チャレンジ!! すまいる運動「e-すまいる」  
特定不妊治療費助成事業  
環境活動モデル地区推進事業  
余熱利用施設整備事業

■公債費 41億1,347万円

借りたお金を返すために使います



1人当たり 332,580円  
1世帯当たり 939,262円

■企業会計は減少  
企業会計総額は、前年度と比べて4.3%の減少となり、水道事業は9.0%、病院事業は2.3%減少しています。

また、老人保健は後期高齢者医療へ制度が移行するため、前年度に比べて98.6%と大幅に減少しています。なお、簡易水道事業は、本年度から水道事業へ統合されたため、特別会計は廃止となりました。

■特別会計は増加  
特別会計総額は、前年度と比べて0.3%増加しています。国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業は、前年度より増加し、農業集落排水事業、訪問看護事業は減少しています。

また、総務費は、メロプラザの建設などにより前年度に比べて35.7%、教育費は、山梨幼稚園の建設や浅羽北小学校体育館の改築などで26.8%増加していますが、土木費は、全体的な投資的経費の抑制のため、23.3%減少しています。

《今年度の主要テーマ》

- ①子育て応援体制の充実
- ②「農」を活かした新たなまちづくり
- ③健康的な生活習慣の定着・促進
- ④暮らしの安心の確保
- ⑤徹底した行財政改革の推進